

【主要指標推移】

	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	増減	
為替 (YEN/USD)	80.2	98.8	+18.6	(23%の円安)
油価 (USD/BBL)	106.4	100.8	▲5.6	(5%の下落)
金利 (%)TIBOR	0.34	0.23	▲0.11	(32%の低下)

2013年度 第1四半期 連結決算 (米国基準)

損益の状況 (単位:億円)	2012年度 第1四半期 (リステート後)	2013年度		2013年度		前年同期比の増減
		第1四半期	増減	通期見通し	達成率	
売上高	48,046	54,066	6,020	209,000	26%	
売上総利益	2,391	2,728	337 14%の増益	11,800	23%	a. 【売上総利益】(+337) 豪州資源関連子会社(原料炭)における前年同期のストライキの反動やアジア自動車関連事業の堅調などにより増益。
販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額	▲2,205 ▲10	▲2,281 ▲4	▲76 6	▲9,800 ▲50	23% 8%	b. 【販売費及び一般管理費】(▲76) 事業拡大(新規連結)の影響などにより負担増。
営業利益	176	443	267 152%の増益	1,950	23%	c. 【受取配当金】(▲76) 資源関連投資先からの受取配当金の減少。
利息戻 受取配当金	▲14 472	▲4 396	10 ▲76	▲150 1,200	3% 33%	d. 【有価証券損益】(+281) ①上場株式減損(※) ... +33 [▲34 → ▲1] ②非上場有価証券減損 ... +12 [▲13 → ▲1] ③その他株式売却損益等 ... +236 [43 → 279] (※)上場関連会社宛投資減損を含む
有価証券損益 固定資産損益 その他の損益	▲4 ▲10 182	277 8 33	281 18 ▲149	850	37%	e. 【その他の損益】(▲149) 保険求償益の反動などにより減少。
税引前利益	802	1,153	351	3,850	30%	
法人税等	▲231	▲445	▲214	▲1,550	29%	
税引後利益	571	708	137	2,300	31%	
持分法損益 非支配持分	495 ▲62	523 ▲74	28 ▲12	2,000 ▲300	26% 25%	f. 【当期純利益】(+153) その他の損益の悪化や受取配当金の減少があったものの、アジア自動車関連事業が堅調に推移したことや、豪州資源関連子会社(原料炭)の反動増などにより、増益となった。
当期純利益	1,004 リステート前:981	1,157	153 15%の増益	4,000	29%	

(注1) 当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を指しております。

(注2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従って表示しております。

なお、ASCサブピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に従って収益を表示すると、2012年度第1四半期実績は1兆3,888億円、2013年度第1四半期実績は1兆8,809億円となります。

(注3) 株式の追加取得により新たに持分法適用となった会社があるため、2012年度第1四半期実績を適時的に調整しております。

バランスシートの状況	2013年3月末	2013年6月末		2014年3月末見通し		2012年3月末比の増減
			前年度末比		6月末比	
総資産	144,107	146,711	2,604	149,500	2,789	g. 【総資産】(+2,604) 円安進行の影響や新規投資により投資・債権が増加した他、航空機取得により有形固定資産が増加したことなどにより、総資産は増加した。
株主資本	41,797	43,046	1,249	45,000	1,954	h. 【株主資本】(+1,249) 配当の支払いがあったものの、利益の積み上がりによる内部留保の増加があった他、円安の進行により為替換算調整勘定が改善したことにより、株主資本は増加した。
有利子負債 GROSS	58,052	59,606	1,554	59,500	▲106	
有利子負債 NET	43,358	44,649	1,291	45,500	851	
(有利子負債倍率 GROSS)	(1.4倍)	(1.4倍)	(-)	(1.3倍)	(▲0.1倍)	
(有利子負債倍率 NET)	(1.0倍)	(1.0倍)	(-)	(1.0倍)	(-)	

(注4) 有利子負債にはASCTピック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2012年度 第1四半期 (リステート後)	2013年度 第1四半期		
営業活動によるCF	344	666	...	子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことによる資金増。
投資活動によるCF	▲1,711	▲526	...	金属資源関連の設備投資や航空機の取得、海底送電線事業やエネルギー資源事業の関連会社への投資などの支出があったことによる資金減。
フリーキャッシュフロー	▲1,367	140	...	
財務活動によるCF	1,290	133	...	配当の支払いがあったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めたことによる資金増。
現金及び現金同等物の増減額	▲197	307		(2013年6月末残高 1兆3,765億円)